

【投稿論文1】

矢内原段階論と宇野段階論

—ひとつの問題提起—

馬場宏二

I. 題意

宇野理論継承の企画¹に乗って「『経済政策論』の成立」を書いた。2009年9月には脱稿したが、どういふ事情によるのか、2010年4月になって、内校もしてないゲラが来たばかりである。こんなにゆっくりで良く、かつ紙幅にゆとりがあるのなら、原稿の中で取り上げておくべきだった論点や文献がなおいくつかあった。その中で、かなり考慮しながら、決め手となる物証が見出せないで結局割愛したのが、ここでの主題である。

物証がないから疑問符付だが、矢内原忠雄の論文「世界経済発展過程としての植民史」²は、宇野弘蔵の三段階論体系における発展段階論の原型—少なくとも有力な示唆を与えた先駆—なのではなかろうか？資本主義の歴史を、重商主義・自由主義・帝国主義の三段階に区分した点では全く同じだからである。差し当たり形式的同一性だが、宇野が矢内原に追隨したかとも考えられる。無論、立ち入れば違いは多々あるが、形式的同一性は構成上の同一性に他ならない。そもそも矢内原以前にこうした段階区分がどこまで一般化していたであろうか。

II. 矢内原の先駆性

矢内原論文の出現以前に、資本主義の発展諸段階を、重商主義・自由主義・帝国主義と括る試みが存在したろうか？無論、F.リスト以来のドイツ歴史学派～社会政策学派の流れの中では、歴史を経済発展段階別区分して捉えることは常道であり、区分の仕方や段階の名称にも論者による差があった³が、そしてそれは当時の日本の社会科学の世界—特にドイツ志向の強い帝国大学—では当然のように講義されていたはず⁴だが、この歴史学派的段階論には資本主義という概念がなく、当然、資本主義内部の段階区分という発想はなかったと見て良い。強いて言えば、20世紀に入ってドイツ語圏で「資本主義」なる語を広めたW.ゾンバルトが、資本主義以前と近世資本主義を大別した上で後者を初期資本主義・高度資

1 桜井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点』社会評論社、未刊。

2 矢内原忠雄「世界経済発展過程としての植民史」、初出、矢作栄蔵序、山崎教授還暦祝賀記念『経済学研究第一巻経済編』昭和四年十二月日本評論社(文末に「昭和三年十二月二十五日」とある)、のち矢内原忠雄『帝国主義研究』1948年白日書院に収録、『矢内原忠雄全集 第四巻』。また、矢内原忠雄・揚井克己『国際経済論』,1954年弘文堂第一部(矢内原)第二章の下敷きになっている。

3 参照、馬場宏二「発展段階論の意味」『季刊経済理論』42巻3号、2005年10月。

4 参照、馬場宏二「経済政策論と現代資本主義論」『社会科学研究』41巻2号、1989年8月、12～13ページ、同所註16。

本主義・晩期資本主義と区分しているようだ⁵が、そもそも段階区分をさほど重視しておらず、商人資本の重商主義・産業資本の自由主義・金融資本の帝国主義といった把握ではない。

他方、帝国主義をそれ以前の資本主義と区別する試みは、左派の側からすでに現れていた。後に矢内原自身が訳した、J.A.ホブソン『帝国主義』⁶があり、その強い影響下に帝国主義を資本主義の一段階として捉えたレーニン『帝国主義』⁷も知られていた。ヒルファディング『金融資本論』⁸は大部の『資本論』の要約版と解されることが多かったようだが、それだけに良く読まれていた。ただヒルファディングには用語としての「段階」がなく、用語化したレーニンにしても、独占資本主義段階と「それ以前の資本主義」を区分する二段階説であって三段階説ではなかった。因に、矢内原と理論的にも近い大内兵衛の『財政学大綱』⁹も、帝国主義段階の特徴付けはあれ、三段階に括っているわけではない。そう見てくれば、三段階説は矢内原の大いなる創見だったことになるが、資本主義発生期に、植民地支配を含む重商主義が行なわれたことはスミス『国富論』で常識化¹⁰していたから、帝国大学植民政策の講座担当者として帝国主義に敏感にならざるを得ない矢内原が、その前史に重商主義と自由主義を置いたこと自体はそう驚嘆すべき独創ではなかったかも知れない。

問題をもう一回り厄介にするのが、上記矢内原論文が書かれた1928年までには宇野弘蔵が東北帝国大学で経済政策論を担当しており、その宇野が結局、重商主義・自由主義・帝国主義の三段階説を唱えたのだから、それが矢内原へ流れたとする宇野びいきの解釈も、頭から否定は出来ないことである。そしてこれが立証し得れば、本稿の主題である疑問はそもそも成立しない。

ただ、この解釈はまず成立しない。実証のためには矢内原の側に宇野に影響を受けたと記した文章がなければならないが、それは見出せそうにない¹¹。矢内原が宇野を評価していたことは、戦後東京大学社会科学研究所が設立された時、初代所長だった矢内原が民間研究所にいた宇野を所員として迎え入れたことや、矢内原の後継者である揚井克己が、講義で宇野帝国主義論を「帝国主義の定義はしてないが、全編これ定義」と賞賛していたことから推測は出来るが、そもそも年齢や研究歴から見て、矢内原と宇野の位置関係は師弟に近い。学生時代の宇野が矢内原に直接師事したことは、講義の年次から見てなさそう¹²だが、1920年代末の宇野は東北帝国大学の駆け出し助教授に過ぎず、その体系を矢内原がそ

5 戦前の経済学者にはゾンバルトの影響は相当大きかったであろうが、それを具体的に判定できるほどゾンバルト説を知っているわけではない。ここでは彼の、*Der Moderne Kapitalismus*, 1902, 岡崎次郎訳『近世資本主義』、梶山力訳『高度資本主義』の構成から判断しただけである。

6 J.A.ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論上下』1951,52年、岩波文庫。ただし矢内原論文は、ホブソン、レーニン、ヒルファディングらの氏名書名を全く挙げていない。前掲矢内原・揚井『国際経済論』第一部第三章では列挙してあるが、矢内原自ら挙げたのか揚井が補筆したのか確認出来ない。以下で名を挙げたのは、矢内原論文にこれら古典の影響の痕跡が明らかに見られるからである。

7 レーニン宇高基輔訳『帝国主義』1956年、岩波文庫。矢内原が帝国主義の原因とした生産の拡大企業の集中、それに独占資本主義と言ったキーワードは明かにレーニンに由来する。

8 ヒルファディング、岡崎次郎訳『金融資本論上下』1982年、岩波文庫。矢内原が金融資本から資本輸出を媒介に帝国主義へ繋いだ論理は、明らかに同書22章の勢力圏論を下敷きにしている。

9 大内兵衛『財政学大綱上』1930年、岩波書店。

10 『国富論』第四編の *on the system of commerce or Mercantile system* の中に第七章「植民地について」が含まれる。植民史を淡えば当然重商主義が問題になる。因に重商主義と言う訳語は竹内謙二訳『国富論』1923年には使われており、上記矢内原論文を納めた山崎教授還暦祝賀記念『経済学』にも竹内謙二「重商政策の一典型」が寄せられている。

11 ここは筆者の記憶による。『矢内原忠雄全集』を当たり直して詳細に確認するには、現在体力不足である。

12 『宇野弘蔵著作集別巻』の年譜によれば、宇野は1918年7月東京帝国大学法科大学独法科入学、ただちに経済学科に転科し、1921年7月経済学部経済学科を卒業した。矢内原は新渡戸稲造の後任として1920年

っくり受け入れたなどとは考え難い。それに、宇野自身の回想によれば、宇野の経済政策論の構成が三段階になったのは「リストを書いたころ」¹³つまり1934年であるから、初期の講義体系は資料が得られないために不明であるものの、矢内原論文が書かれた1928年には宇野三段階説はまだ成立していない。この前後関係はむしろ逆に矢内原→宇野の流れを暗示するのである。

Ⅲ. 矢内原の段階論

ここで矢内原論文の概要をやや忠実に紹介する。本Newsletterの読者に宇野『経済政策論』の内容を詳しく紹介する必要はあるまいから、矢内原論文を追う中で両者の差異を掴んでもらいたい。

さて矢内原の主題は、植民の歴史を世界史的観点から概括することである。まずその構成を見ておく。

- 一 概説
- 二 資本主義以前
- 三 重商主義
- 四 自由主義
- 五 帝国主義
- 六 日本の地位

冒頭の概説は、世界史的発展は地域間交流の進展による、地域間交流の重要な一つが植民だという一般論であり、ついで資本主義以前について古代特にギリシャ・ローマ、中世イタリア・ハンザの自治都市による著名な植民の実例を概観し、植民地のあり方が本国の構造を反映したものと指摘する。その末尾に、中世末期にヨーロッパ人がインド・東洋へ進出した経済的動因は商業資本の興起であり、政治的動力は重商主義的近代国家であったと指摘して資本主義時代に入る。ここから後、矢内原流段階論が展開される。以下その展開を追う。

重商主義前期。1492年コロンブスの地理上の発見から、1588年スペイン無敵艦隊の全滅まで。新大陸の発見と東インドへの到達があり、世界経済・世界交通の範囲は一挙に拡大した。その担当者はイベリア半島のスペイン・ポルトガル両国で、それが世界経済政治の中心となった。発見したアメリカからの輸入は金銀特に銀、アメリカへの輸出は僅少だった。両国は当初法王区画線で勢力圏を分割していたが、1580年、スペインがポルトガルを合併して唯一の独占植民地国となった。

重商主義後期。1588年スペイン艦隊全滅から1776年アメリカ合衆国独立まで。オランダ独立、無敵艦隊全滅等により、西葡両国の植民地独占は破壊され、代って蘭英仏三国が主たる植民国として争った。スペイン継承戦争、七年戦争、ナポレオン戦争を経て、英国が覇者となった。これらの戦争は植民地領有戦であり、当時における世界大戦であった¹⁴。これにプロシア、スエーデン、デンマーク、さらにロ

に東京大学経済学部に着任したが、1921、22年は外国留学をしていて不在、講義を始めたのは1923年からである(『東京大学経済学部五十年史』1976年、461ページ)。

13 宇野弘蔵『資本論五十年上』1970年法政大学出版会 420ページ。

14 矢内原は三次に亙る英蘭戦争を落している。これはイギリスがオランダから覇権を奪い、イギリスと王同士の密約を結んでオランダを陸から攻めたフランスが、次にイギリスと海上覇権を争うことになる、矢内原の言う「世界大戦」であったから、これを落としたのは彼の不注意であろう。宇野は発端となったイギリス航海条令を取り上げ、スペイン継承戦争の終結に関わるユトレヒト条約に際して生じた英仏通商条約締結失敗まできちんと述べている。

シアの拡大も加わった。オランダ、イギリス、フランスが有力な植民国となったのは、この三国における資本主義の台頭が有力だったためである。重商主義時代は封建的経済政治から近代資本主義国家への転換期であり、これに応じて植民活動の担当者も、西葡両国の国王個人から英仏両国の、国王の特許を得た貴族、さらに商人の出資による特許会社へと代わった。オランダのごときは当初から商事会社が担当した。イギリスやフランスから農民的移住が行なわれたのは、社会の資本主義化に伴って農村過剰人口が生じた故である。国教統一に伴う宗派的不一致からも植民が行なわれた。植民地からの輸入は金銀、砂糖香料等奢侈品であり、輸出は羊毛製品及び酒類であって、植民市場では激しい競争が行なわれた。また奴隷は当時最も重要な商品であった。

自由主義時代前期。1776年アメリカ合衆国独立から1823年モンロー主義宣言まで。自由主義時代は産業資本の時代であり、その前期は産業革命期に相当する。本国で産業上政治上自由主義の気運を喚起したが、植民地でも独占的経済政策に対する反抗が有力となり、ついにアメリカ合衆国が独立したばかりか、中南米のスペイン領植民地も1810年から1825年の間に相次いで独立した。独立諸国は再植民地化を警戒し、共同で態度を表明した。1823年のモンロー主義宣言は諸植民地独立宣言の帰結であった。世界の植民地は急減し、イギリスがフランス・オランダの植民地を併せて独占的植民国となったが、アメリカ独立によって植民地領有の悲観論が盛んとなり、競争者がいないことが領有熱を冷却させた。

自由主義時代後期。1823年モンロー主義宣言から1878年ベルリン会議まで。イギリスは資本主義発達において独占的地位を有したため、貿易においても自由貿易を黄金律とし、植民地貿易・航海における独占・特惠は1840～1860年に撤廃され、奴隷制も廃止された。本国における自由主義は植民地の任意的放棄を唱える小英国主義を生んだが、任意的放棄はかつて行なわれたことがなかったばかりか、経済関係の発達に伴って、自由主義後期には、さらに大面積の植民地獲得が行なわれた。イギリスはインドを征服し香港に至り、フランスはアルジェ・インドシナを獲得し、ロシアは東漸してウラジオストックに至り、アメリカでの西漸も急進した。小英国主義が唱えられる時代に植民地獲得が進むのは、イデオロギーと事実の間の矛盾であって、事実そのものの矛盾ではない。産業資本発展の初期には重商主義的束縛を打破するために小英国的自由主義が唱えられるが、産業資本自体の発展がすすめば、増大する相対的過剰人口の排出、大量生産される商品の市場拡張、原料食料輸入のために、植民地拡張を遂行し、経済的利益を実現するために政治的支配を行なう。かくして小英国主義は捨てられ、イデオロギーそのものが変化して、大英国主義、帝国主義が唱えられるに至る¹⁵。

帝国主義前期。1878年ベルリン会議¹⁶より1914年世界大戦開始まで。この帝国主義前期は、自由主義後期の無意識的領土拡大が意識的計画的な帝国主義に転換した時期である。この転換は、要するに資本主義が発達して独占的段階に到達したために生じた。その内容は第一に生産の拡大と企業の集中資本

15 この時代の自由主義と領土拡張の錯綜は、後に「自由貿易帝国主義」として整理された(ギャラハー・ロビンソン「自由貿易帝国主義」邦訳ネーデル・カーチス編『帝国主義と植民地』1983年御茶の水書房所収)。矢内原はこの錯綜をかなりの確に捉えている。逆に宇野の把握は資本輸出による経済政策論的説明に引きつけたためか、かえって解かり難くなっている。

16 ベルリン会議について、矢内原は不思議なことに全く説明しておらず、画期とした理由が判らない。宇野も取り上げていない。有力な政治史家は、露土戦争に勝ったロシアがバルカン半島に強い影響力を持つに至ったのにオーストリア＝ハンガリーとイギリスが反発して戦争の危険が生じたのを、関係四国にドイツ・イタリー・フランスを加えた諸国でロシアの膨張を抑制した、「19世紀後半におけるヨーロッパ協調の最も代表的な例」(岡義武『国際政治史』1955年岩波書店、127ページ)と述べており、自由主義から帝国主義への画期と捉え得るかどうか疑問が残る。

の蓄積であり、第二に金融資本の発展と優越であり、第三にイギリスの資本主義国としての独占的地位が破れ数個の独占資本主義国が競争的に併存するに至ったことである。これらの要因は植民地拡張を要求しその実現手段を提供した。生産の拡大は原料の大量供給を必要とし、工業化は穀物の国外供給を必要とした。生産の拡大はまた生産過剰を惹起し、自国市場保護の関税と過剰生産恐慌回避のために国外市場拡大を必要とした。資本の高度な蓄積は資本過剰を惹起しそれを回避するために資本輸出の必要が増加した。資本輸出は利子獲得ばかりか、自国商品販路の拡大、原料食料の供給の増大、過剰人口移住の手段となる。しかも資本輸出は投資地との関係を永続化し、治安開発を重要な関心事とするため、統治権獲得の原因となる。ゆえに帝国主義は金融資本の政治的表現である。

帝国主義初期には金融資本がまず自己の活動として植民地を領有し国家はこれに追随した。帝国主義前期の植民国は英仏露三強国にドイツ・イタリア・日本・アメリカ合衆国が加わり、さらにベルギー・ポルトガル等の小国も加わって、重商主義時代に比すべき状況となった。ここで新たな植民地獲得が行なわれた結果、地球の分割が完了し、もはや一国領土の拡大は他国領土の再分割によってのみ行なわれることとなった。露土戦争・米西戦争・日清日露戦争はロシア・アメリカ合衆国・日本が資本主義的強国として発展する過程における局地的領土再分割をもたらし、バルカン戦争・モロッコ事件のごときは欧州強国間の領土再分割のための直接的前史だった¹⁷。かような帝国主義的国際関係の緊張がその極に達して決裂したものが世界大戦であった。

帝国主義後期。1914年第一次世界大戦開始以後

世界大戦の結果、植民国間の勢力関係の変化、世界経済中心点の移動、世界経済世界政治の内容上の変化が現れた。

まず植民国ドイツが脱落し、その植民地とトルコの領土は戦勝諸国間に分割支配された。この分割に加わらなかったアメリカ合衆国も西インドや中米にドル外交として保護政治を広げ、イタリアもアフリカ北岸に勢力を伸ばした。つまり大戦後も帝国主義的植民国多数が並立し、その間の緊張は依然切迫している。重商主義時代の植民諸国の闘争がイギリスの独占的地位の獲得に帰着したために自由主義が行なわれたのとは異なり、独占資本主義的諸帝国主義国の競争的併存であるから、相手に自由主義門戸開放を要求しながら自国に保護政策を施行する。今日国際的自由主義は行われ難い。

つぎに大戦の結果欧州諸国は疲弊し、新興資本主義国として一躍国際的地位を高めたのは日本とアメリカ合衆国である。アメリカは莫大な資本蓄積をもって一大帝国主義国となり、しかも国際連盟に加入せずに連盟を制肘する実力を示した。世界政治世界経済の中心地は大西洋を越えてアメリカに移った。内容上の変化の最大のものは植民地の民族運動である。民族自決は大戦時の連合国側の精神的武器だったがそれが戦後自分に向けられた。イギリスのドミニオンは独立国家の域に達し、本国との従属関係はなくなった。植民地の自覚的反抗の結果、搾取は以前ほど容易に行なわれなくなった。さらにロシア革命は植民地の反抗を鼓舞した。それはフランス革命が北米南米の植民地独立を鼓舞したのに類する。第三インターナショナルは植民地独立を主張するが、それはまだ植民地一般の与論にはなっていない。かくて戦後の帝国主義諸国は帝國的結合の維持を計りつつ植民地民族運動のために変質を余儀なくされ、帝國的独占経済政策を実行しつつも相互的排他闘争の苦痛のためにその価値を疑問とせざるをえなくなりつつある。国際連盟およびその委任統治制度はその制度的現れである。

以上が、矢内原が段階的に叙述した部分である。この後に、日本の地位が論じられる。印度文明・

17 ここで矢内原がボア戦争に触れていないのは、幾重にも不思議である。宇野はむろん言及している。

支那文明は東漸して日本に至り、世界経済中心は地中海東岸から西漸して今や日本に至ろうとする、と言う、師新渡戸稲造の説を踏まえた興味深い叙述を含み、それが末尾の、当時の日本の状況に対して国際協調の必要を強調するという警告につながっているが、本稿の関心からすれば、そこには立ち入らなくとも済む。

IV. 宇野説との異同

両者の異同を改めて総括すれば、資本主義の発展を重商主義・自由主義・帝国主義と括ったのは両者同じである。それを主導する資本形態が商業(人)資本・産業資本・金融資本であることも同じである。ただ矢内原の時期区分は宇野より遙に明快であって、各段階を前期後期と細分しているばかりか、区分の画期は国際政治上の重大事件が発生した単一年である。

この差は、一つには矢内原の関心が植民史であるのに対して宇野の関心は資本主義の発展そのものであることに由来しようが、もう一つには、宇野が『資本論』の彫琢—経済原論の把握—を最大の関心事としていたのに対して、矢内原は『資本論』に相応の敬意を払い、レーニンやヒルファディングを適宜利用しているという意味では広義のマルクス経済学であっても、宇野ほどに『資本論』に傾倒しておらず¹⁸経済原論の追求が深くないことに由来するであろう。この二つから、矢内原はより政治史的時期区分を採り、宇野は経済中心的段階区分に留めたものと解し得るであろう。しかし急いで付言するが、宇野は経済史を描いたのではなく、経済政策論として、政治史的变化に深く注目していた。そのことは、宇野各編第三章の政策論—宇野の意図に反して戦後には妙に軽視されたが、そこをすこし注意して読めば明らかである。

重商主義論では、17世紀後半を中にして、前期が王権の特許政策、後期が議会的一般的な航海条令(対蘭—馬場)と貿易政策(対仏—馬場)に区分され、これは明らかにクロムウェル革命を画期としてイギリスが世界的覇権の獲得に乗り出した過程を反映している。

自由主義論では、まず産業資本の要求を反映したイギリスの自由貿易の自発的進展を述べた後、1860年にその完成としての自由貿易国化と、フランスとの互惠通商条項を含むコブデン条約の締結によって、いわば自動的に自由貿易網が世界に拡大する機構が出来た画期を示している。これが自由主義の最盛期である。

これに対して帝国主義段階への転換は、1870年代以降のドイツ資本主義の発展によるとされており、ドイツ主導の関税付条約網の拡大が転機とされている。

因に矢内原は、上記論文では画期としてベルリン会議を挙げたまま無説明に終わっているが、戦後の『国際経済論』では、帝国主義の語源に触れ、フランス語のImperialismがナポレオン三世の拡張政策延いては海外侵略の野心の意味になったと述べている¹⁹。

第一次世界大戦後の、矢内原の帝国主義後期は、宇野では現状分析としての世界経済論の対象だとされ、段階論や経済政策論の枠外になっているが、初めから戦前が段階論、戦後が現状分析と分けてあったのではないことは、「『経済政策論』の成立」で述べておいたとおりである。矢内原の場合、彼の人道主義的な植民地解放の理念から、戦後の状況が特に重要になったものと思われる。

18 矢内原はその『植民および植民政策』の中で、マルクスの人口論とマルサスの人口論が両立すると述べている。原論志向の弱さの現れであろう。

19 前掲矢内原・揚井『国際経済論』14～15 ページ。

V. 宇野の矢内原吸収？

一般に宇野は、結構多くの座談・対談・回想録を残している²⁰が、そこで特徴的なのは、東大経済学部の学生時代に聴講した講義や担当教授について詳しく語っていないことである。それは専ら、マルクスを中心とする自らの体系の完成後の観点から、学問的に評価し得るものがあまりなかった、という理由によるのであろうが、それでも「…政策論」の多い当時の講義から、経済理論と区別される発展段階論の領域が存在すること自体は、学生時代からいわばインプリントされていたと推測して間違いないのではなかろうか。レーニン『帝国主義論』を口を極めて讃えるのは、レーニンがマルクス経済学に拠りながら「段階」と唱えたことに、この基礎的素養が感応したためではないか。

自ら経済政策論を担当した時、経済政策が、いわゆる支配的資本のあり方によって定まるとする認識は早くからあったであろう。留学の帰路に英訳のボグダーノフ²¹を読んでいる²²から、資本主義が商業資本主義、産業資本主義、金融資本主義と時期区分され、金融資本主義が帝国主義を導くというヒルファディング流の認識も持っていた。具体的に如何なる構成として現れたかは、今のところ資料がなくて確認出来ない。重商主義・自由主義・帝国主義の三段階構成になったのが1934年ころからだとすれば、1929年に、内容的以上に形式的に共通性の高い矢内原論文が現れているのだから、かなりの影響を受けたと想定することは許されるであろう。矢内原の金融資本と帝国主義の関連付けは、レーニン『帝国主義論』とヒルファディング『金融資本論』の重ね焼きのようなところがあるが、宇野の帝国主義論は、株式会社論にしる関税論にしる、内容的にはレーニンより評価の低いヒルファディングに近いのである。

宇野が矢内原論文から直接的影響を受けたとする物証は今のところ見出せない。しかし、それがどこかにあるのではないかと想定し得る根拠ならある。それに触れることで本稿を括ろう。

今述べた形式的内容的共通性のほかに、一つは上記矢内原論文の初出が、山崎覚次郎教授還暦祝賀論文集であることである。宇野は、山崎覚次郎の演習生だったことは自ら語っている²³。指導教授の還暦祝賀論文集である。自らは書かなかったにしても手元に置いたことは考えられる。筆者には当面この論文集を見る機会がなさそうだが、もしこの中の矢内原論文に書き込みでもあれば、それがここで言う物証になる。

もう一つは幾分牽強付会めくが、宇野が発展段階論において植民地政策を意外に重視していたことが、近年明らかになった²⁴。それが実は、この矢内原論文を念頭においた発言ではなかったかと言うのが、筆者の推測である。

以上、疑問を提起して識者の御教示を乞う。

20 参照「宇野弘蔵教授を囲む研究会」『社会科学研究』60巻3・4号2009年2月、141～142ページ。

21 A. Bogdanoff, A SHORT COURSE OF ECONOMIC SCIENCE, 1923, the Labour Publishing company.

22 前掲『資本論五十年』422ページ。

23 前掲『資本論五十年』160ページ。

24 前掲「宇野教授を囲む研究会」『社会科学研究』60-3/4,の冒頭発言(150ページ)で、宇野は重商主義と対比しつつ、帝国主義論を、帝国主義国と植民地との関係とするか帝国主義国巻の関係とするかだ、と説いて、前者は経済政策論に含めねばならない問題ではなく、戦前にあった植民地政策という講義に譲ってよいのではないかと考えた、と述べている。この発言に矢内原論文の衝撃が伏在したと解せないか。